

第 4 4 事 業 年 度

事 業 報 告 書

自 平成 1 9 年 4 月 1 日
至 平成 2 0 年 3 月 3 1 日

財団法人 埼玉りそな産業協力財団

目 次

I 事業活動	-----1
II 収支計算書（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）	-----7
III 正味財産増減計算書（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）	-----8
IV 貸借対照表（平成20年3月31日現在）	-----9
V 財産目録（平成20年3月31日現在）	-----11

I 事業活動

1. 調査事業

(1) 企業動向調査

- ・経営動向調査… 平成19年4月、平成19年7月、平成19年10月、平成20年1月
- ・経営動向調査（臨時） … 平成20年2月
- ・新規学卒者採用状況調査 … 平成19年4月
- ・設備投資動向調査 … 平成19年7月、平成20年1月
- ・雇用動向調査 … 平成19年10月

(2) 経済予測

- ・埼玉県2007年度（改訂）・埼玉県2008年度経済見通し発表
… 平成19年6月、平成19年12月
- ・埼玉県の2007年夏・冬のボーナス予測 … 平成19年5月、平成19年11月

(3) 「日本の中の埼玉」冊子作成 … 平成19年12月

(4) 「埼玉りそな経済情報」企画・編集 … 毎月

(5) 県内企業・団体等への講師派遣

県内企業・団体からの埼玉県経済についての講演依頼に講師派遣

(6) 地域研究・講演会

「ホンダの寄居・小川進出についての講演会」の開催

開催日：平成19年10月19日 会場：寄居町中央公民館ホール

テーマ：「ホンダの進出と地域の課題」

基調講演 埼玉県知事 上田 清司 氏

講演1 「ホンダの進出と埼玉経済界」

埼玉経済同友会代表幹事 福田 秋秀 氏

講演2 「ホンダ進出の概要と地域の課題」

埼玉りそな産業協力財団 主席研究員 萩原 淳司

講演3 「ホンダの企業文化について」

元ホンダワークスレーサーレーシングチーム監督 高橋 国光 氏

2. 産学交流推進事業

(1) 産学連携覚書締結

- ・埼玉県立大学との「産学連携協力に関する覚書」締結

締結日：平成20年1月15日

場 所：埼玉県立大学特別応接室

(2) 産学交流の場の提供

①産学連携セミナー等の開催

A. 埼玉県立大学との技術懇親会

「ライフケア産業の発展に向けた企業と大学の意見交換の場」

開催日：平成20年2月19日

会 場：新都心ビジネス交流プラザ4階会議室

主 催：(財)埼玉りそな産業協力財団 埼玉県創業・ベンチャー支援センター

B. 新事業創出・産学連携セミナー「健康関連機器の開発」

開催日：平成19年8月1日

会 場：新都心ビジネス交流プラザ4階会議室

主 催：(財)埼玉りそな産業協力財団 産学連携支援センター埼玉 埼玉県創業・ベンチャー支援センター

C. 産学連携セミナーin女子栄養大学「フードビジネス最前線」

開催日：平成19年10月3日

会 場：女子栄養大学坂戸キャンパス

主 催：(財)埼玉りそな産業協力財団 埼玉りそな銀行 女子栄養大学

D. 埼玉大学における技術懇親会「マイクロ技術の新潮流」

開催日：平成19年11月16日

会 場：埼玉大学総合研究棟3階（8番教室）

主 催：(財)りそな中小企業振興財団、(財)埼玉りそな産業協力財団
埼玉大学地域共同研究センター・産学交流協議会

(3) 埼玉オプトビレッジ構想の推進

埼玉県、さいたま市、(財)埼玉県中小企業振興公社、(財)さいたま市産業創造財団、(財)埼玉りそな産業協力財団の産業振興・企業支援セクションで構成される「埼玉オプトビレッジ構想推進事務局」を設置し、県内光学関連産業の振興を支援しています。

①「埼玉オプトビレッジ構想推進フォーラム」の開催

開催日：平成20年2月5日

会場：ホテルブリランテ武蔵野

内容：基調講演 知事との懇親会

主催：埼玉県 (財)埼玉りそな産業協力財団 (財)埼玉県中小企業振興公社

共催：埼玉オプトビレッジ構想推進事務局

②「海外光学機器関連企業との技術交流会」の開催

開催日：平成19年9月21日

会場：埼玉会館2階ラウンジ

内容：海外6社プレゼンテーション 個別商談

主催：埼玉国際ビジネスサポートセンター 埼玉りそな産業協力財団

ジェトロ埼玉情報デスク

③「埼玉オプト関連企業ガイド」の改訂版の発行

県内光学関連企業の情報発信・ビジネスマッチングを目的に、埼玉県、(財)埼玉県中小企業振興公社の協力を得て発行致しました。。

時期：平成20年3月

内容：県内光学関連企業48社の企業概要、得意技術、主要製品など

(4) 産学交流事業等の共催

①産学官連携フェア（彩の国ビジネスアリーナ）の共催 平成20年2月14、15日

②「農と産業」産学連携セミナーの共催 平成19年10月18日

③産学官交流セミナー～「食」の産学官連携～の共催 平成20年2月18日

④「埼玉北部地域技術交流会」の共催

平成19年11月7日

⑤「ベンチャー講座 in 埼大」の共催

平成19年9月7日

(5) 産学コーディネート実績等

県内企業等のニーズに応じて大学との連携仲介をいたしました。

項目	平成19年度実績
企業訪問・相談数	64
大学教授とのコーディネート	13
共同研究等連携開始	6

3. 教育指導事業

(1) スペシャルセミナー

開催日：平成19年7月5日

会場：ホテルブリランテ武蔵野

受講者：200名

第1セッション 「企業価値の向上に向けて」

一橋大学大学院国際企業戦略研究科教授、

GCA株式会社 代表取締役 佐山 展生 氏

第2セッション 「人を育てる経営とは」

東京大学大学院経済学研究科教授 高橋 伸夫 氏

(2) 2007年度経営者セミナー

会場：浦和ロイヤルパインズホテル(第1～3講)、

パレスホテル大宮(第4～5講)

受講者：197名

開催日・講師・テーマ

第1講 平成19年11月14日 「政局の動向と日本の課題」

株式会社読売新聞東京本社 代表取締役社長・編集主幹 老川 祥一 氏

第2講 平成19年12月12日 「日本経済の現状と2008年の展望」

社団法人日本経済研究センター 理事長 深尾 光洋 氏

第3講 平成20年1月21日 「脳卒中の予防と治療」

東京女子医科大学医学部 教授 内山 真一郎 氏

- 第4講 平成20年2月21日 「人口減少と日本の社会経済」
前厚生労働事務次官 辻 哲夫 氏
- 第5講 平成20年3月6日 「競争に勝つ経営」
株式会社クレディセゾン 代表取締役社長 林野 宏 氏

(3) ベンチャー支援特別講演会

- 開催日：平成19年8月30日
- 会場：新都心ビジネス交流プラザ、 受講者：140名
- テーマ：「ベンチャースピリット～自今生涯で未来を切り開く～」
- 講師：株式会社堀場製作所 最高顧問 堀場 雅夫 氏
- 主催：埼玉県創業・ベンチャー支援センター、(財)埼玉りそな産業協力財団

4. 受託事業

(1) 埼玉県創業・ベンチャー支援センターにおけるアドバイザーチーム設置業務

- ・委託者 … 埼玉県
- ・目的 … 創業希望者やベンチャー企業からの相談に応じて、アドバイスを提供するために、チーフアドバイザーとアドバイザーにより構成されるアドバイザーチームを埼玉県創業・ベンチャー支援センター内に設置し、運営する。

項目	平成19年度実績	同 目標
相談受付件数	3,653人	3,500人
開業支援先数	239件	200件

(2) 埼玉県、市町村ならびに関連機関等からの受託業務

以下の分野の計画策定支援業務、各種調査業務を13件受託いたしました。

- ①行政改革 ②総合計画・都市計画・地域開発 ③地域産業活性化
- ④新産業・雇用問題 ⑤生活・文化・ライフスタイル
- ⑥経済効果・事業アセスメント ⑦各種基礎調査 など

5. 関連諸団体との交流

(1) 「埼玉県産業経済動向懇談会」の主催

- ・目的 … 埼玉県経済動向の情報交換
- ・開催月 … 隔月、年6回
- ・参加団体 … メンバー13機関

財務省関東財務局、経済産業省関東経済産業局、日本銀行
埼玉県、埼玉労働局、埼玉県中小企業振興公社、埼玉県信用保証協会、
埼玉県商工会連合会、埼玉県中小企業団体中央会、日本貿易振興機構、
東京電力(株)埼玉支店、東京ガス(株)埼玉支店、東日本電信電話(株)埼玉支店

(2) 地銀経済研究機関情報連絡協議会への参加

- ・目的 … 参加団体の事業運営および研究内容に関する情報交換
- ・開催 … 年4回(理事レベルと研究員レベル各2回)
- ・参加団体 … メンバー17団体(財団法人である地方銀行系の経済研究所)

6. 関連機関の事業に対する協力

(1) 「彩の国工場(平成20年版)」マップ作成

- ・実施機関 … 埼玉県産業労働部
- ・時期 … 平成20年3月

以上

Ⅱ 収 支 計 算 書

(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位:百万円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
① 基本財産運用収入	2	3	△0
② 事業収入	76	68	7
③ 寄付金収入	0	0	0
③ 雑収入	1	2	△1
事業活動収入計	79	73	6
2. 事業活動支出			
① 調査事業費支出	1	1	0
② 産学交流推進事業費支出	2	1	0
③ 教育指導事業費支出	8	6	2
④ 受託事業費支出	54	52	1
⑤ 管理費支出	11	7	3
事業活動支出計	77	69	8
事業活動収支差額	2	4	△1
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入	0	0	0
2. 投資活動支出	0	0	0
投資活動収支差額	0	0	0
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入	0	0	0
2. 財務活動支出	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
IV 予備費支出			
予備費支出	2	0	2
当期収支差額	0	4	△3
前期繰越収支差額	17	17	0
次期繰越収支差額	18	21	△3

(注)百万円未満切捨表示

収 支 計 算 書 に 対 す る 注 記

1. 資金の範囲について

資金の範囲については、現金・預金、未収金、仮払金、未払金、未払消費税等、未払法人税等、未払事業税を含めております。
 なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載のとおりであります。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位:百万円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金・預金	18	20
未収金	9	12
合 計	28	33
未払金	8	5
未払法人税等	1	3
未払事業税	0	1
合 計	10	11
次期繰越収支差額	17	21

(注)百万円未満切捨表示

Ⅲ 正味財産増減計算書

平成19年4月1日から平成20年3月31日まで

(単位:百万円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	2	4	△1
② 事業収益	68	54	13
③ 受取寄付金	0	2	△2
④ 雑収益	2	1	1
経常収益計	73	62	11
(2) 経常費用			
① 事業費			
調査事業費	1	0	0
産学交流推進事業費	1	2	△0
教育指導事業費	6	4	1
受託事業費	52	44	7
② 管理費	7	9	△1
経常費用計	69	60	8
当期経常増減額	3	1	2
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
(2) 経常外費用	0	△0	0
当期経常外増減額	0	△0	0
当期一般正味財産増減額	3	1	2
一般正味財産期首残高	319	318	1
一般正味財産期末残高	323	319	3
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	323	319	3

(注) 百万円未満切捨表示

IV 貸借対照表

平成20年3月31日現在

(単位:百万円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資 産 の 部			
1. 流 動 資 産			
現 金 預 金	20	18	1
未 収 金	12	9	3
流 動 資 産 合 計	33	28	4
2. 固 定 資 産			
(1) 基 本 財 産			
基本財産積立預金	150	150	0
投資有価証券	150	151	△0
基 本 財 産 合 計	301	301	△0
(2) 特 定 資 産	0	0	0
(3) その他の固定資産	0	0	△0
固 定 資 産 合 計	301	301	△0
資 産 合 計	334	329	4
II 負 債 の 部			
1. 流 動 負 債			
未 払 金	5	8	△3
未 払 法 人 税 等	3	1	2
未 払 事 業 税	1	0	0
流 動 負 債 合 計	11	10	0
2. 固 定 負 債			
固 定 負 債 合 計	0	0	0
負 債 合 計	11	10	0
III 正 味 財 産 の 部			
1. 指 定 正 味 財 産	0	0	0
2. 一 般 正 味 財 産	323	319	3
(うち基本財産への充当額)	(301)	(301)	(△0)
正 味 財 産 合 計	323	319	3
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	334	329	4

(注) 百万円未満切捨表示

計 算 書 類 に 対 す る 注 記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準および評価方法について

満期保有目的の債券については、償却原価法(定額法)によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法について

その他の固定資産(ソフトウェア)の減価償却は、利用可能期間(5年)に基づく定額法により実施しております。

(3) 消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 基本財産及び特定資産の増減額およびその残高

基本財産及び特定資産の増減額およびその残高は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産積立預金	150	0	0	150
投資有価証券	151	0	0	150
小 計	301	0	0	301
特定資産	0	0	0	0
小 計	0	0	0	0
合 計	301	0	0	301

(注)百万円未満切捨表示

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

科 目	当期末残高	(うち指定 正味財産か らの充当額)	(うち一般 正味財産か らの充当額)	(うち負債 に対応する 額)
基本財産				
基本財産積立預金	150	(0)	(150)	(0)
投資有価証券	150	(0)	(150)	(0)
小 計	301	(0)	(301)	(0)
特定資産	0	(0)	(0)	(0)
小 計	0	(0)	(0)	(0)
合 計	301	(0)	(301)	(0)

(注)百万円未満切捨表示

4. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

科目	帳簿価額	時価	評価損益
埼玉県16年5回公募公債	49	49	0
埼玉県18年7回公募公債	101	101	0
合 計	150	150	0

(注)百万円未満切捨表示

V 財 産 目 録

(平成20年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額		
I 資 産 の 部			
1. 流 動 資 産			
現 金 預 金	20		
未 収 金 <small>埼玉県創業・ベンチャー支援センター受託料他</small>	12		
流 動 資 産 合 計		33	
2. 固 定 資 産			
(1) 基 本 財 産			
定期預金 <small>埼玉りそな銀行さいたま営業部</small>	150		
埼玉県公募公債 <small>16年5回、18年7回</small>	150		
基 本 財 産 合 計	301		
(2) 特 定 資 産	0		
(3) その他の固定資産	0		
固 定 資 産 合 計		301	
資 産 合 計			334
II 負 債 の 部			
1. 流 動 負 債			
未 払 金 <small>埼玉県創業・ベンチャー支援センターアドバイザー-3月分報酬他</small>	5		
未 払 法 人 税 等	3		
未 払 事 業 税	1		
流 動 負 債 合 計		11	
2. 固 定 負 債		0	
固 定 負 債 合 計			
負 債 合 計			11
正 味 財 産			323

(注)百万円未満切捨表示